令和2年度 障害者虐待対応状況調査 < 養護者による障害者虐待 >

相談通報

都道府県

市区町村に

連絡した事

例 28件

明らかに虐待でな

いと判断した事例

28

件

62件

34件

6,494件

6,556件

主な通報 届出者内訳

警察 (43.6%) 本人による届出 (14.6%) 相談支援専門員 (12.7%) 障害者福祉施設・事業 所の職員 (11.0%) 当該市区町村行政職員

家族·親族 (4.0%)

市区町村

*令和元年度に通報・届出があった事案123件を含む

事実確認調査の状況 (6,679件)

事実確認調査を行った 事例 5,687件

うち、法第11条に基づく 立入調査 80件

事実確認調査を行っていない事例 992件

明らかに虐待ではな く調査不要 756件 *都道府県判断の34件を含む

·調査を予定、又は検 討中 72件

虐待の事実

が認められ

1,768件

被虐待者数

1.775人

虐待者数

(死亡事例:

1,931人

(人0

た事例

障害福祉サービスの利用 44.8% 法に基づくやむを得ない措置 9.6%

虐待事例に対する措置

虐待者と分離した人数 654人

、以外の一時保護 12.4% 医療機関への一時入院 14.2% その他 18.3%

~ のうち、面会制限を行った事例

31.0%

分離の有無に関わらず行った対応 1,721人

養護者への助言・指導 44.9% 定期的な見守りの実施 38.3% サービス等利用計画見直し 18.8% 新たに障害福祉サービス利用 13.0% 障害福祉サービス以外の サービス利用 4.1%

対応検討·調整中 54人

成年後見制度の審判請求 108人

うち、市町村長申立 60人

虐待者(1,931人)

(5.4%)

性別

男性(64.6%)、女性(35.2%)

年齢

60歳以上(38.2%)、50~59歳(24.8%) 40~49歳(18.0%)

続柄

父(25.2%)、母(22.6%)、夫(14.8%) 兄弟(13.2%)

虐待行為の類刑(複数同签)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
67.1%	2.9%	31.4%	13.0%	16.6%

市区町村職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

虐待者が虐待と認識していない	45.7%
家庭における被虐待者と虐待者の人間関係	43.4%
虐待者の知識や情報の不足	26.1%
被虐待者の介護度や支援度の高さ	26.1%
虐待者の介護疲れ	20.5%
虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	17.9%
家庭における経済的困窮(経済的問題)	17.7%

被虐待者(1,775人)

性別 男性(36.1%)、女性(63.9%) 年齢

50~59歳(21.9%)、40~49歳(20.3%)

20~29歳(20.2%)

障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
17.3%	47.5%	41.6%	3.5%	2.1%

障害支援区分のある者 (51.0%)

行動障害がある者 (28.8%)

虐待者と同居 (85.4%)

世帯構成

両親(12.9%)、両親と兄弟姉妹(12.8%)、

配偶者(10.8%)、単身(8.4%)